

## 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の業務運営等に関する規則（案）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）の規定に基づき、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構（以下「法人」という。）の業務運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

（業務方法書の記載事項）

第 2 条 法第 22 条第 2 項の業務方法書に記載すべき事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 法人の定款に規定する業務に関する事項
- (2) 業務委託の基準
- (3) 競争入札その他契約に関する基本的な事項
- (4) その他法人の業務の執行に関し必要な事項

（中期計画の認可等の申請）

第 3 条 法人は、法第 26 条第 1 項前段の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、当該中期計画の最初の事業年度の開始の日の 30 日前までに、当該中期計画を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

2 法人は、法第 26 条第 1 項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

（中期計画の記載事項）

第 4 条 法第 26 条第 2 項第 7 号の規則で定める業務運営に関する事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 人事に関する計画
- (2) 職員の就労環境の整備計画
- (3) 医療機器及び施設設備に関する計画
- (4) 中期目標（法第 25 条第 1 項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の期間を超える債務負担に関する事項
- (5) その他法人の業務運営に関し必要な事項

（年度計画の記載事項等）

第 5 条 法第 27 条第 1 項の年度計画には、中期計画に定めた事項に関し当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。

2 法人は、法第 27 条第 1 項の年度計画を変更したときは、変更の内容及びその理由を記載した届出書を知事に提出しなければならない。

（各事業年度に係る業務の実績に関する評価）

第6条 法人は、法第28条第1項の規定により各事業年度における業務の実績について地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会（以下「評価委員会」という。）の評価を受けようとするときは、当該事業年度の終了後3月以内に年度計画に定めた事項ごとにその実績を明らかにした報告書を評価委員会に提出しなければならない。

（中期目標に係る事業報告書の記載事項）

第7条 法第29条第1項の中期目標に係る事業報告書には、当該中期目標に定められた事項ごとにその実績を記載しなければならない。

（中期目標に係る業務の実績に関する評価）

第8条 法人は、法第30条第1項の規定により中期目標の期間における業務の実績について評価委員会の評価を受けようとするときは、当該中期目標の期間の終了後3月以内に中期目標に定められた事項ごとにその実績を明らかにした報告書を評価委員会に提出しなければならない。

（財務諸表）

第9条 法第34条第1項の規則で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。

（財務諸表の閲覧期間）

第10条 法第34条第4項の規則で定める期間は、5年とする。

（余剰金のうち中期計画に定める使途に充てられる額の承認の手続き）

第11条 法人は、法第40条第3項の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

(1)承認を受けようとする金額

(2)前号の金額を充てようとする剰余金の使途

2 前項の申請書には、法第40条第1項に規定する残余がある事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他知事が必要と認める事項を記載した書類を添付しなければならない。

（積立金の処分に係る承認の手続）

第12条 法人は、中期目標の期間の最後の事業年度（以下「期間最後の事業年度」という。）に係る法第40条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金がある場合において、その額に相当する金額の全部又は一部を同条第四項の規定により当該中期目標期間の次の中期目標の期間における業務の財源に充てようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出し、当該次の中期目標の期間の最初の事業年度の6月30日までに、同項の規定による承認を受けなければならない。

(1)承認を受けようとする金額

(2)前号の金額を財源に充てようとする業務の内容

2 前項の申請書には、当該期間最後の事業年度の事業年度末における貸借対照表及び当該期間最後の事業年度の損益計算書その他知事が必要と認める事項を記載した書類を添付しなければならない。

(納付金の納付の手續)

第13条 法人は、法第40条第6項に規定する残余があるときは、同項の規定により納付する残余（以下「納付金」という。）の額の計算書に、当該期間最後の事業年度の事業年度末における貸借対照表、当該期間最後の事業年度の損益計算書その他当該納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、当該期間最後の事業年度の次の事業年度の6月30日までに、これを知事に提出しなければならない。ただし、前条第1項の申請書を提出したときは、これに添付した同条第2項に規定する書類を重ねて提出することを要しない。

2 納付金は、期間最後の事業年度の次の事業年度の7月10日までに納付しなければならない。

(短期借入金の認可等の申請)

第14条 法人は、法第41条第1項ただし書の規定により短期借入金の認可を受けようとするとき、又は同条第2項ただし書の規定により短期借入金の借換えの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1)借入れ又は借換えを必要とする理由
- (2)借入金の額
- (3)借入先
- (4)借入金の利率
- (5)借入金の償還の方法及び期限
- (6)利息の支払の方法及び期限
- (7)その他知事が必要と認める事項

(重要な財産の処分等の認可の申請)

第15条 法人は、法第44条第1項の規定により重要な財産を譲渡し、又は担保に供すること(以下「処分等」という。)について認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1)処分等に係る財産の内容及び予定価格(適正な対価を得てする売払い以外の方法により処分等を行う場合にあっては、その適正な見積価額)
- (2)処分等の条件
- (3)処分等の方法
- (4)法人の業務運営上支障がない旨及びその理由

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 法人の成立後最初の中期計画について、法第26条第1項前段の規定により認可を受けようとする場合における第3条第1項の規定の適用については、「当該中期計画の最初の事業年度の開始の日の30日前までに」とあるのは、「法人の成立後遅滞なく」とする。